

事業名：指定管理者制度運営事業

契約管財課 契約係

政策	07 計画実現に向けて								
施策	01 効率的な行財政運営の推進								
基本事業	02 行政サービスの向上								
開始年度	平成16年度	終了年度	—	実施計画 事業認定	対象	会計区分	一般会計	補助金	

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市が管理する公の施設。

手段（事務事業の内容、やり方）

指定管理者の募集・選考に係る基準や標準様式等を作成するとともに、選定委員会を開催・運営する。
指定管理者制度を導入した施設の管理運営状況を検証するため、外部評価を実施する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

指定管理者制度の趣旨に沿って、公の施設が効率的に管理運営されるようになる。

指標・事業費の推移

区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	公の施設数	施設	302	302	302	302
対象指標2						
活動指標1	新たに指定管理者導入を決定した公の施設数	施設	0	1	2	—
活動指標2	指定管理者の更新手続をした公の施設数	施設	231	0	18	—
成果指標1	指定管理者制度導入済施設数	施設	261	262	263	—
成果指標2	指定管理者制度導入割合	%	86.4	86.8	87.1	—
事業費(A)		千円	133	64	171	305
正職員人件費(B)		千円	4,414	2,806	7,813	3,912
総事業費(A+B)		千円	4,547	2,870	7,984	4,217

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	指定管理者選定委員会の開催・運営 指定管理者外部評価委員会の開催・運営	指定管理者選定（外部評価）委員会開催経費 171千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成15年の地方自治法改正による。	
事業を取り巻く環境変化	
公の施設の管理を民間の自由な発想・方法に委ねることにより、効率的・効果的な管理運営が求められることとなった。	

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
妥当である 妥当性が低い	理由 根拠
地方自治法の改正にともなう事業であり、公の施設の効率的・効果的な管理運営を進めるためにも必須な事業である。	
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
貢献度大きい 貢献度ふつう 貢献度小さい 基礎的事務事業	理由 根拠
制度を導入し民間のノウハウを活用することで、公の施設における市民サービスの向上及び効率的・効果的な管理運営につながるため、上位の基本事業への貢献度は大きい。	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
上がっている どちらかといえば上がっている 上がらない	理由 根拠
8割以上の公の施設で制度を導入済みである。	
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠
未導入の施設についても、所管課と調整を図りながら適時導入を進めていく。	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する方法はありますか？	
ある なし	理由 根拠
制度導入や更新手続等に係る最小限の経費（委員報酬等）を計上している状況のため、コスト削減は難しい。	